

赤十字新聞

The Red Cross Journal Japanese Red Cross Society publication

4

Apr 2009

Vol.827 <http://www.jrc.or.jp>



平成21年度事業計画と予算を決定

日本赤十字社は3月18日、東京・千代田区の新霞が関ビル「全社協・灘尾ホール」で第72回代議員会を開き、平成21年度の事業計画と予算を決定しました。近衛忠輝社長はあいさつで、未曾有の経済危機のもとで日本赤十字社を取り巻く環境も厳しいなか、赤十字としての総合力を発揮していこうと呼びかけました。(事業計画の詳細と予算は3面と4・5面で特集)



国際活動や救護体制の充実をめざす

代議員会は、各県から選出された代議員が参加する、日本赤十字社の最高議決機関です。決定された事業計画は、災害支援など国際活動の充実や国内災害における救護体制の強化、「健康・安全」のための知識・普及に向けた講習活動の実施、赤十字思想誕生150周年にあわせた広報活動の展開などを柱としています。

「救いたい」という原点に立ち返って

開会にあたってあいさつした近衛社長は、日本赤十字社を取り巻く環境について「未曾有の経済危機のなかで新年度を迎えようとしている」と指摘。経済危機の影響は、各地の赤十字病院でも患者数の減少などに現れているほか、個人

活動を重点化します。具体的には、気候変動にともなう災害への対応に向けた救護要員の養成や、災害多発国の赤十字社との協力を通じた防災への取り組みなどをすすめます。

国内災害への対応では、首都直下地震や東海地震、東南海・南海地震への救護体制をいっそう強化していくこととしています。

救いたい」という原点に立ち返る必要があるとし、1月

や企業からの寄付も減少が予想されると述べ、「経営の合理化やサービスの向上に向けた一層の努力をしなければならぬ」と訴えました。また、赤十字思想誕生150周年を迎えるなか、あらためて赤十字の原点に立ち返ることが必要であるとし、1月

特殊切手「赤十字思想誕生150周年記念」

「世界赤十字デー(5月8日)に全国の郵便局で一斉発売」

今年アンリ・デュナン(1828-1910年)によって赤十字思想が誕生してから150周年。それを記念した2種類の特殊切手と切手帳が世界赤十字デーの5月8日に日本郵便から発行されます。

戦場の負傷者は敵味方区別なく救護するべきだという赤十字思想は、1859年6月、イタリア統一戦争でのソルフェリーノの戦いを目撃したデュナンによって実践・提唱されたもの。

世界平和に対する貢献が認められたデュナンは、1910年に第1回ノーベル平和賞を受賞しています。特殊切手は、ノーベル平和賞証書を背景にしたデュナンの肖像と、昭和8年の第1回赤十字デーのポスターを基にしたデザイン。2種類で1枚80円。ハードカバー製の切手帳には特殊切手1シート(800円)が収められていて、1冊1500円です。

(切手帳は一部の郵便局で



は取り寄せ販売になります。発行部数が5万部のため、売り切れになる場合もあります。

ケニア訪問し交流

赤十字広報特使
藤原紀香さん



タナ村で村民と交流する藤原紀香さん

赤十字広報特使の藤原紀香さんが、3月19日から24日までアフリカ東海岸のケニア共和国を訪れました。5歳未満児の死亡を減少させるため、ケニア赤十字社が日本赤十字の支援で展開している保健衛生事業などの現況取材しました。現地では病院訪問のほか、ボランティアによる巡回診療活動へ帯同。また、蚊帳の配布などを通じて、現地の人々との交流を深めました。詳細は、赤十字新聞5月号で紹介する予定です。

今月の特集 4・5面

平成21年度事業計画について



世界で日本で山積みになる人道的課題 こうした時代の要請に応える事業計画の特徴を紹介します。

に日本赤十字社の使命や決意を明らかにしたミッションステートメントを策定したことを紹介。多岐にわたる事業を相互に関連づけることによって相乗効果を発揮していくとともに、社員とボランティア、職員が丸となって総合力を発揮しながら「人間のいのちと健康、尊厳を守る」使命を果たしていこうと呼びかけました。

災害の超急性期医療活動充実へ

平成20年度 日赤DMAT研修会開催

災害発生から48時間以内に医療活動を行うDMAT(災害派遣医療チーム)。日本赤十字社では、第1回日赤DMAT研修会を3月11日から3日間、東京・広尾の日本赤十字



日赤DMAT研修会でのSCU(臨時拠点病院) 実働訓練

看護大学で行いました。日赤員で確認しました。看護班と日本DMATとの協働のために必要な研修を、日赤として独自に実施していく際のプログラムなどを検証するが目的です。

認識の統一に向けて

3日間の研修を通じて、①日赤看護班の災害対応能力を向上させるには今回のような研修が必須②災害直後の活動義務を日赤看護班として再確認③日本DMATとの協働に向けて使用する用語の統一が必要④などを参加者全



あいさつする大塚義治副社長

赤十字関係者の集い もっとクロス! やまがた 開催

その対応に迫られました。討論では、488ある日赤看護班が日赤DMATとして

活動できるように育成するプログラムが可能かどうかについて、「病院から災害地に出るルールを作ってほしい」「医師の確保が難しい」「訓練の回数を増やしたい」などの発言が出されました。

連携強めて新たな課題にチャレンジ!

赤十字事業への理解を運動に携わる一人ひとりがより深く、県民や諸団体との連携強化(クロス)を図っていくことを目的にした集い「もっとクロス!やまがた」が2月23日、山形市内で開催されました。

全国の赤十字関係機関の中で、山形県支部が先駆けて開催したもので、県内各地から吉村美栄子支部長はじめ赤十字関係者約170人が参加しました。開催にあたり日本赤十字社の大塚義治副社長は「山形の赤十字は、創意と工夫に満ちた活動を行っている。災害、国際紛争、感染症など次々と困難な人道的課題に直面するが、皆が互いに『もっとクロス』として、新たな課題にもチャレンジして行きたい」とあいさつしました。

また、日本DMATとの協働については、「複数のチームが集まるのだから同じ言語(用語)をもつことが必要」「看護班自体がDMATのことを知る必要がある」などの意見が多く出されました。

子どもたちの治療見守るパートナー キワニストロール



東京キワニスクラブの川崎弘会長(右)と日本赤十字社の山田史事業部長(左)

幼い患者さんの心を癒し、医療関係者とのコミュニケーションをスムーズにするキワニストロール。その贈呈式が3月3日、日本赤十字社で行われ、東京キワニスクラブの川崎弘会長らからキワニストロール500体が贈られました。

日本赤十字社に500体

身長約40センチ、体重約50グラムのキワニストロールは、白またはピンクの木綿生地によりエステル綿を詰められた人形です。幼い患者さんに、病気の説明をする際などに使われているもので、手術や検査に対する不安を和らげるのに役立てられています。



自転車マークがついた検診車

競輪補助事業で 医療機器を整備

日本赤十字社は、財団法人JKAから寄せられた競輪公益資金による補助金で、全国各地に医療機器を整備して

います。平成20年度は、総額1億685万円7000円の補助金によって、医療機器12式、検診車1台を整備しました。

対象となった各日赤病院では、今回整備した医療機器や検診車を地域の皆様の健康増進に役立てられます。

献血であなたの健康にもっと安心を

糖尿病関連検査スタート

日本赤十字社は献血者の方にお知らせしている生化学検査項目の内容を見直し、糖尿病や糖尿病予備群の早期発見に役立つグリコアルブミン検査を3月15日から開始しました。

3月15日から

全国で新しい検査が始まった3月15日、東京の有楽町献血ルームには朝から大勢の献血者がひっきりなしに訪れました。40代の男性社員は「糖尿病関連検査が今日からスタートすると聞いたので」と来所した理由を話します。「献血の第一の目的は人のためですが、自分の健康管理にもつながるのほうれいですね。献血のたびに糖尿病についての結果がわかるので安心して」と話していました。

別の女性献血者も「糖尿病関連検査は助かります。数値次第でもっと生活に気をつけようと思います」と期待を述べました。



東京・有楽町献血ルーム



献血の場は 全国献血情報 はこちら

常任理事会開催報告

3月17日(火)、本社において平成20年度第11回の常任理事会が開催されました。審議結果は左記のとおりです。

付議事項

予算の補正について (移動採血車「宝くじ号」の整備にかかる一般会計歳入歳出予算の補正) 審議の結果、原案のとおり議決されました。

また、東海地震対応計画、予算の補正にかかる2月分の社長専決事項の決定状況について、それぞれ報告しました。

金沢豪雨災害義援金

ご協力ありがとうございました。(2月27日締) 1787件 2423万1975円

平成21年度 日本赤十字社の予算の概要

日本赤十字社の会計は、一般会計と、医療施設特別会計、血液事業特別会計、社会福祉施設特別会計など6つの特別会計から成り立っています。ここに、平成21年度事業計画に基づく一般会計と、医療施設特別会計、血液事業特別会計、社会福祉施設特別会計の予算の概要を報告します。

各予算内容の詳細については、日本赤十字社ホームページの (hpt://www.jrc.or.jp) もしくは本社・支部でご覧になれます。

一般会計

本社及び47の都道府県支部において、個人・法人の皆様からの社費(会費)及び寄付金等を主な財源に、国際活動、災害救護、救急法等講習会、青少年赤十字やボランティアの活動など、本社・支部の事業にかかる歳入歳出予算をまとめたものです。(千円)

		平成21年度 予算額	平成21年度予算の概要
歳入	本社収入	13,216,632	
	社費収入	4,150,274	本社が受ける法人社費、寄付(NHK海外たすけあい、海外救援金を含む)及び支部からの送納金
	委託金、補助金等	874,028	国からの委託金(サハリン在住韓国人永住帰国等支援事業)、旧日赤救護看護婦等慰労給付金などの国庫補助金、財団法人JKA(旧日本自転車振興会)などからの補助金
	繰入金収入	3,049,231	災害等資金、国際救護活動資金や他会計からの繰入金など
	前年度繰越金等	5,143,099	前年度繰越金(スマトラ島沖地震・津波災害救援金、中国大地震災害救援金など)、貸付金償還金収入、雑収入など
支部収入	23,319,529		
社費収入	16,200,487	個人及び法人から拠出いただく社費及び寄付金 一般社費収入 14,259,218 法人社費収入 1,941,269	
委託金、補助金等	426,569	ホームヘルパー養成事業などの委託金、災害救援車の整備のための都道府県・市町村などからの補助金、本社交付金など	
繰入金収入	3,507,871	積立資金や他会計からの繰入金	
前年度繰越金等	3,184,602	前年度繰越金、貸付金償還金収入、雑収入など	
合計	36,536,161		
歳出	本社費	13,216,632	
	災害救護事業費	727,256	災害に備えた救護員の養成研修、救援物資の備蓄や救護看護士の養成にかかる経費
	社会活動費	653,172	救急法等の講習会、青少年赤十字活動、赤十字ボランティア活動の普及のための経費
	国際活動費	5,646,380	国際救援、復興支援(中国大地震災害など)、開発協力事業の実施にかかる経費、及び国際赤十字への拠出金
	社業振興費	548,143	社員募集のための経費及び国際赤十字思想誕生150周年記念行事などにかかる経費
	基盤整備交付金・補助金支出	1,260,783	支部・病院・血液センター・社会福祉施設の基盤整備のための交付金
	その他	4,380,898	赤十字施設への貸付金、本社修繕費、総務管理費など
	支部費	23,319,529	
	災害救護事業費	2,180,571	災害救護に要する費用、災害救護訓練費、救援物資の備蓄や救護看護士の養成にかかる経費など
	社会活動費	3,576,030	救急法等の講習会開催、青少年赤十字活動や赤十字奉仕団活動の普及、社会福祉活動費や献血推進などの血液事業、離島僻地への巡回診療などにかかる経費
国際活動費	147,454	支部参加のアジア・アフリカ諸国への開発協力・教育支援事業や国際交流のための経費など	
指定事業地方振興費	873,190	災害救護施設の整備費、救急医療体制の整備費など	
地区区分交付金支出	2,436,859	地区区分への事務費及び事業費の交付金	
社業振興費	2,325,793	社員募集及び社員管理、広報活動にかかる経費	
基盤整備交付金・補助金支出	1,070,503	支部管下の病院、血液センター、社会福祉施設の基盤整備のための交付金	
本社送納金支出	2,200,274	本社への送納金	
その他	8,508,855	支部における管理事務費及び財産管理費	
合計	36,536,161		
歳入歳出差引額	0		

血液事業特別会計

血液事業の推進にかかる予算をまとめたもので、血液製剤供給収入をおもな財源として、安全な血液製剤供給のための費用等に充てられます。(千円)

		平成21年度 予算額	平成21年度予算の概要
収益的収入	事業収入	150,624,012	
	血液製剤供給収入	130,352,360	赤血球製剤 6,032,840単位 血漿製剤 2,834,304単位 血小板製剤 8,178,509単位
	分画製剤供給収入	11,103,262	アルブミン 471,804本 クロスエイトM 82,160本 ポリグロビンN 115,192本
	原料血液供給収入	8,999,138	国内製造各社への配分量 凝固用原料血漿 23.7万L 一般用原料血漿 47.5万L
	その他事業収入	169,252	自己血収入等
事業外収入	3,328,453	受取利息、補助金、修繕引当金の戻入など	
関連事業収入	1,056,853	国庫補助事業、受託事業に係る収入など	
その他収入	0		
合計	155,009,318		
収益的支出	事業費用	146,415,322	
	人件費	60,491,232	
	材料費	42,169,644	血液用器具費など
	経費	43,754,446	若年層への広報費用等の業務普及費 検査機器等賃借料 建物及び機械備品等にかかる減価償却費 修繕費他
	期末調整額	0	
事業外費用	5,931,125	退職金、退職給付債務に係る会計基準変更時差異など	
関連事業費用	1,126,479	国庫補助事業、受託事業に係る経費など	
その他費用	40,000		
合計	153,512,926		
収支差引額	1,496,392	黒字施設数 30施設 黒字額 3,140,615 赤字施設数 20施設 赤字額 1,644,223	

医療施設特別会計

医療施設の運営等にかかる予算をまとめたもので、赤十字病院等医療施設の診療収入をおもな財源として、医療施設運営のための費用等に充てられます。(千円)

		平成21年度 予算額	平成21年度予算の概要
収益的収入	本社収益	506,775	
	医療外収益	506,775	病院建物建設資金・病院財政調整事業資金の運用益及び貸付金利息、施設繰入金等
	病院収益	842,823,992	
	医療収益	806,616,114	入院及び外来の診療等にかかる収益 入院患者延数 11,499,585人、外来患者延数 18,049,713人
	医療外収益	24,944,464	運営費補助金等収益、施設設備補助金等収益、受取利息等
	医療社会事業収益	1,016,327	国際医療救護事業交付金等
	付帯事業収益	9,715,242	看護専門学校、老人保健施設の収益等
	特別利益	531,845	固定資産売却益等
	合計	843,330,767	
	収益的支出	本社費用	719,484
医療費用		218,106	医師・看護師確保等にかかる赤十字病院全体の共通事業経費他
医療外費用		481,280	支払利息、赤十字病院全体の共通事業にかかる施設繰入金等
法人税等		98	
予備費		20,000	
病院費用		857,854,405	
医療費用		816,130,733	材料費、給与費等
医療外費用		20,096,242	支払利息等
医療奉仕費用		5,944,832	国際医療救護費等
付帯事業費用		10,876,859	看護専門学校、老人保健施設の費用等
特別損失	2,622,153	固定資産除却損等	
法人税等	538,706		
予備費	1,644,880		
合計	858,573,889		
本社勘定	△212,709		
施設勘定	△15,030,413	黒字病院数 44病院 黒字額 4,609,410	
合計	△15,243,122	赤字病院数 46病院 赤字額 19,639,823	

社会福祉施設特別会計

27の社会福祉施設の措置費、運営費、介護保険、自立支援費および診療収入ならびに都道府県・市町村からの補助金を主な財源として、社会福祉施設運営のための費用に充てられます。(千円)

		平成21年度 予算額	平成21年度予算の概要
歳入	経常活動による収入	10,304,619	
	乳児院	8施設 1,855,248	措置費収入、受託収入等
	保育所	3施設 521,760	運営費収入、都道府県・市町村からの補助金収入等
	児童養護施設	1施設 280,116	措置費収入、都道府県・市町村からの補助金収入等
	肢体不自由児施設	3施設 1,970,896	自立支援費等収入、診療収入、受託収入等
	重症心身障害児施設	1施設 1,238,764	自立支援費等収入、診療収入、受託収入等
	老人福祉施設	8施設 3,638,905	介護保険収入、他会計からの繰入金収入等
	障害者支援施設	1施設 247,091	自立支援費等収入、受託収入等
	身体障害者社会参加支援施設	2施設 384,110	受託収入、都道府県・市町村からの補助金収入等
	本部経理区分	167,729	受取利息配当金収入、他会計からの繰入金収入、施設からの繰入金収入等
施設整備等による収入	6,724	施設整備等補助金収入(松江赤十字乳児院建物設備等)	
財務活動による収入	1,112,471	積立預金取崩収入、退職給付資金交付金等	
前期末支払資金残高	2,827,292	前年度繰越金	
合計	14,251,106		
歳出	経常活動による支出	10,455,750	
	乳児院	1,959,779	運営にかかる人件費、事務費、事業費支出等
	保育所	526,120	運営にかかる人件費、事務費、事業費支出等
	児童養護施設	289,200	運営にかかる人件費、事務費、事業費支出
	肢体不自由児施設	1,966,107	運営にかかる人件費、事務費、事業費支出
	重症心身障害児施設	1,305,289	運営にかかる人件費、事務費、事業費支出等
	老人福祉施設	3,616,274	運営にかかる人件費、事務費、事業費支出等
	障害者支援施設	262,526	運営にかかる人件費、事務費、事業費支出等
	身体障害者社会参加支援施設	404,641	運営にかかる人件費、事務費、事業費支出
	本部経理区分	125,814	人件費支出、施設への繰入金等
施設整備等による支出	348,558	固定資産取得支出(広尾地区社会福祉施設整備等)	
財務活動による支出	760,562	借入金元金償還金支出、積立預金積立支出、退職給付資金積立金等支出他	
予備費	99,004		
合計	11,663,874		
収支差額	2,587,232		

理事会開催報告

3月18日(水)、全国社会福祉協議会会議室(新霞がビル)において平成20年度4回目(文書審議2回を含む)の理事会が開催されました。審議結果は左記のとおりです。

議事事項

- 第72回代議員会に付議する事項について(役員選出、平成21年度事業計画及び収支予算)
- 規則の改正について(日本赤十字社本社組織規程の一部改正)
- 資金の借入について(足利赤十字病院の移転新築工事・山田赤十字病院の移転新築工事・日本赤十字社沖縄県支部、病院及び血液センターの合同移転新築工事・福岡赤十字病院の増改築工事にかかる資金の借入)
- 不動産の処分について(福岡赤十字病院の増改築工事にかかる不動産の処分)
- 予算の補正について(日本赤十字社医療センターの新築等整備計画にかかる医療施設特別会計歳入歳出予算の補正)

第72回代議員会審議結果報告

3月18日(水)、新霞がビル「全社協・灘尾ホール」において開催した第72回代議員会における審議結果は左記のとおりです。
平成21年4月1日

第1号議案 役員選出について

理事12名が次のとおり選出されました。

- | | | |
|----|-------|--------|
| 理事 | 安嶋 彌 | 海老沢 勝二 |
| | 米倉 弘昌 | 松金 秀暢 |
| | 森 熊三郎 | 伊藤 憲一 |
| | 推津 弘之 | 橋本 照子 |
| | 上島 清介 | 久保 綱二 |
| | 魚住 汎輝 | 幸重 綱二 |
- 第2号議案 平成21年度事業計画について
原案どおり議決されました。
- 第3号議案 平成21年度収支予算について
原案どおり議決されました。

平成21年度事業計画の特徴

総合力を発揮し、時代のニーズに応えた運動を

社会福祉事業

日本赤十字社は全国28カ所で社会福祉施設を運営しています。赤十字病院との連携や奉仕団ボランティアによる支援等を通じて、地域の福祉拠点としての役割を果たしてまいります。

平成21年度、赤十字乳児院については、運営改善計画を作成し、子どもの養護体制の充実に向けた取り組みを進めます。また、地域において親子が健やかに子育てができるよう、相談の場や親子が参加できる講習会などの場を提供し子育て支援事業を進めます。

青少年赤十字



環境についての発表をする青少年赤十字メンバー（福岡）

青少年赤十字加盟校数は1万1000校、メンバーは260万人を超えて増加傾向です。その活動の充実に向け、指導者やリーダー育成の研修会を実施します。

また、全国で青少年赤十字モデル校10校を指定し、2年間にわたり活動を助成。各支部でも研究推進校を指定し、活動の充実を図ります。

国際交流活動としては、アジア・太平洋諸国から青少年赤十字メンバーを招き研修会や交流集会を実施。赤十字思想150周年を記念したプログラムにメンバーや指導者が参加できる機会も設けていきます。

赤十字ボランティア



救援金の募金活動を行う青年赤十字奉仕団員（埼玉）

赤十字奉仕団は、日本赤十字社が推進する活動の重要な担い手ですが、高齢化による団員減少などが課題。活動の活性化には人材育成が不可欠です。平成21年度も「ボランティア・リーダー研修会」を開催するほか、「支部指導講師研修会」を開催し、指導者の養成を図ります。

また、これからの赤十字運動を支える青年奉仕団の活性化は最優先課題のひとつ。HIV・エイズの予防など若者層が抱える課題への取り組みを通じ、赤十字運動の推進を図ります。

高齢社会に対応した 新たな講習をスタート

世界では紛争や自然災害など赤十字が取り組む人道的課題が山積み、日本でも医療や福祉、血液など赤十字が果たすべき役割と責任は増大しています。こうした時代の要請に応えるため、平成21年度は事業運営の効率化を推進するとともに、日本赤十字社としての総合力を発揮した活動を展開してまいります。

国際活動の充実

日本赤十字社は昨年度「国際活動の基本方針（21年度、25年度）を策定しました。平成21年度はその初年度です。緊急災害への人材育成や資材整備を進めるとともに、各地の災害復興支援を継続。また、疾病予防と健康増進に重点を置いた支援を実施します。

災害への取り組み

突発的な大災害などに対する緊急対応体制整備として、今年度はR・U（緊急対応ユニット）の機能を拡充します。紛争時を想定した国際赤十字の要請に基づき緊急対応活動にも対応するために整備を進めます。また、1万世帯分の救済物資をマレーシアの連盟倉庫に備蓄します。このほか、災害リスク軽減のために草の根レベルの災害対策活動を支援してまいります。

保健衛生への取り組み

HIV・エイズをはじめとする感染症予防教育などの支援を行います。保健衛生上の脅威が最も深刻なアフリカ地域では疾病予防と健康増進にかかわる知識・態度・行動の改善に重点を置いた支援を強化します。

ケニア地域保健強化事業

保健教育や移動診療を実施。薬剤を塗布した蚊帳の配布も、25の保健医療施設に無線網を設置し、搬送システムを強化。

ウガンダ母子保健事業

安全な出産のためのキット「ママ・バッグ」を妊産婦に配布。地域保健師などを通じ、出席時の保健教育を実施予定。

健康・安全のための講習活動

家庭看護法の内容を再編し、健やかな高齢期を迎えるための知識と高齢者の支援、介護に役立つ技術を学ぶ「赤十字健康生活支援講習」を平成21年度からスタートさせます。今後5年間で40万人への普及をめざします。

現在取り組まれている主な復興支援（）内は平成21年度予算

- スマトラ島沖地震・津波災害被災者支援事業（4億3158万円）
マンゴローブの植林を通じた地域防災や保健衛生知識の普及などを実施。これらの活動を地元赤十字社などに引き継いでいく。
- パキスタン北部地震災害被災者復興支援（2127万円）
給水・衛生施設などの建設・再建を継続。衛生教育の普及にも取り組む。職業訓練、農業支援など生活再建支援も継続実施。
- ミャンマー・サイクロン災害被災者復興支援（2億2774万円）
住宅再建、保健衛生、小学校建設などの事業を支援。ボランティアを対象にした防災研修で災害に対応できる人材を育成する。
- 中国大地震災害被災者復興支援（7億5300万円）
被災した3省の病院施設や学校の再建。また四川省綿竹県九龍での住宅再建支援や水関連施設の復旧など総合的な生活支援も継続。



被災者に救済物資を渡す赤十字職員（中国大地震災害被災者復興支援）

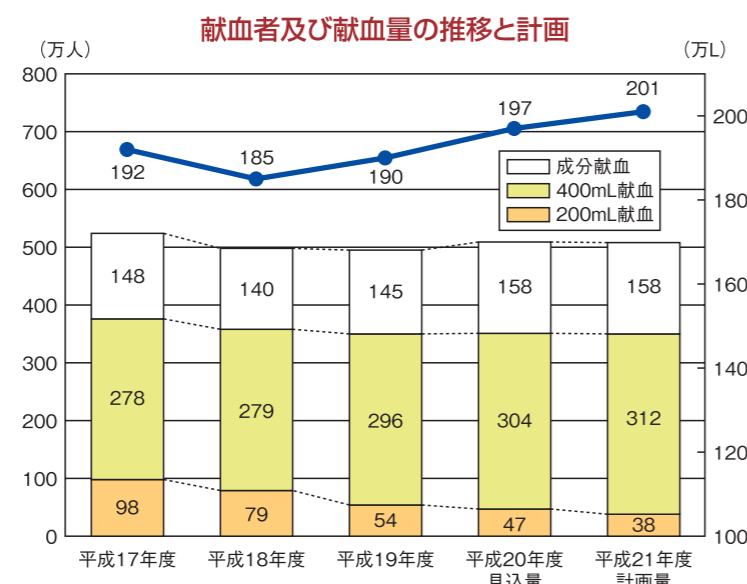
血液事業の推進

平成21年度は、全血採血約300万人、成分献血約158万人の合計約458万人の献血者受け入れを計画しています。400ミリリットル献血の推進など、需要に見合った血液確保に努めます。



全国学生クリスマス献血キャンペーン

「青少年献血ふれあい事業」などを展開してまいります。献血者へのサインヒス向上では、平成21年3月から糖尿病関連検査であるグリコアルブミン検査を導入。今年度は、低比重など献血できなかった人への健康相談等も計画しています。



また、安全対策として、輸血用血液製剤に混入する病原菌を低減させる「不活性化技術」についての情報収集を行います。導入に向けた準備を引き続き行います。

赤十字健康生活支援講習(12時間)の内容

- 高齢者の健康と安全のために
 - 生活習慣病の予防
 - 生活不活発病の予防
 - 高齢者に起こりやすい事故の予防と手当 など
- 地域における高齢者支援に役立つ知識と技術
 - 支援活動の心がまえ
 - 感染予防
 - レクリエーション、リラクゼーション
 - 車椅子・杖を利用している人への支援 など
- 日常生活の具体的な介護の知識と技術
 - 自立をめざした介護にあたって
 - 移動動作について
 - 食事のすすめ方
 - 排泄ケア用品の使い方
 - 着換え、ホットタオルによる熱布浴の方法
 - 認知症への理解と高齢者への対応
 - 在宅での看取りの要件 など



看護専門学校での授業（兵庫）

赤十字医療施設全体のクルフトリットを生かした費用削減と事務の効率化を図ります。医療安全管理体制の充実・強化、医師の育成・確保にも取り組めます。産科医療の危機に対応するため助産師教育の充実を図ります。看護師教育では、日本赤十字学園が運営する秋田看護大学が開学します。平成21年度から大学6校、短大1校となり、看護専門学校17校と合わせ、年間1435人の看護師を養成することとなります。

医療事業の充実／看護師教育

Our world. Your move.

赤十字思想誕生150周年

今年は、赤十字の創始者アンリ・デュナンが、戦時において敵味方の区別なく救護活動を行うという国際赤十字・赤新月運動の着想を得たソルフェリーノの戦い（1859年）から150年を迎えます。国際赤十字では「Our world. Your move」をスローガンに、赤十字思想誕生150周年キャンペーンを実施します。日本赤十字社は国際赤十字と連携して、さまざまな企画、行事を実施。赤十字の使命と活動を広く国民にアピールしてまいります。

国際赤十字では「Our world. Your

前橋赤十字病院

馬群

前橋赤十字病院(前橋市)では、赤十字病院としては初、全国で17機目となるドクターヘリの運航が2月18日から始まりました。

ドクターヘリは救急専用のヘリコプターで、救急医療に必要な資機材を装備。救急科医師と看護師が同乗し、救急現場から医療機関に搬送する間、患者に救命医療を行います。速やかな救命医療の開始と高度な医療機関への迅速な収容で、救命率向上や後遺障害の軽減が期待されています。

赤十字で初めて

ドクターヘリ導入



活躍が期待されるドクターヘリ

119番通報時点で生

時速200キロで命を救え!

命の危険がある場合や専門医師の早期診療が必要と思われる場合です。消防本部から前橋赤十字病院への専用回線を確保して出動が要請されます。ドクターヘリへの出動要請から離陸までは平均4・2分、治療開始までが平均15・7分といわれています。これは救急車のおよそ半分の時間。ヘリは時速約200キロで飛行し、県内は遠い所でも20分以内で到着、年間約300件の出動を予定しています。前橋赤十字病院は、赤十字病院で唯一、高度救命救急センターに指定されています。救急医療の要として、他の医療機関では処置が難しい重症患者などを受け入れており、今後の更なる活躍が期待されています。

運動を広げる活動各地で

クッキングで赤十字をPR

千葉支部は、赤十字運動



舞台で料理をする平野レミさん(左)とDJ・ANNAさん(右)

を広く知ってもらうためのセミナー「miracle!! ヘルシークッキング」を2月21日にJR千葉駅ペリエホールで開催。県民など約500人が参加しました。

セミナーはFMラジオの「Bay FM」とタイアップ。ラジオパーソナリティーのDJ・ANNAさんと料理愛好家の平野レミさんをゲストに「献血につなげよう!! 健康に良いお手軽料理」のトークショーも開かれました。千葉赤十字血液センター所長は「健康だからこそできる献血」をアピール、災害時の非常炊き出し食の紹介を成田赤十字病院の高師さち子栄養士が行いました。

全都道府県に有功会

岐阜

岐阜赤十字有功会の設立総会が3月4日、岐阜市内で開催されました。今回の設立で、全国すべての都道府県支部に有功会が組織されることになりました。

設立準備は昨年からはじまり、9月には32人の有志で発



設立総会で挨拶する小島伸夫会長

幼稚園児も舞台で大活躍



救急法ブースでは、AED体験やボランティア指導員による説明が行われ大勢の参加者が耳を傾けました。

県を越えて奉仕団員が交流

福井

和歌山県赤十字奉仕団が2月24日、日赤福井県支部を訪れ、職員や福井県奉仕団と意見交換を行いました。来県したのは津田幸和歌山県支部委員長委員長ら約40人です。お互いの支部事業や奉仕団活動の紹介後の意見交換では、「地域奉仕団に若い人が

命を救う講習会

外国人対象に 英語で救急法

千



真剣なまなざしでAEDの使い方を聞く参加者

体外式除細動器)の使い方など救命手当の知識と技術を身につけてもらおうと、千葉支部では3月1日、外国人を対象に救急法短期講習会を開催しました。

参加者は、アメリカや中国、フィリピンなどの出身者12人。今年度作成した救急法基礎講習教本の英語版を使い、英語での講習を行いました。参加者のほとんどがAED初体験。「水に濡れた傷病者へのAED

子育てママに 幼児安全法

福

今津赤十字病院(福岡市西区)では、指導員を派遣して病院の周辺地域で救急法などの各種講習を行っています。2月19日は、今津公民館で地域住民20人を対象とした幼児安全法短期講習を実施しました。

子育て真っ最中のお母さんが多く参加し、人形を使った

災害時ボランティアを学習

石



一次救命の演技などを学びました。

石川県支部は災害時ボランティアの活動のあり方を学ぶ「赤十字ボランティア基礎(救護)研修」を2月28日に開催。特殊赤十字奉仕団員(救護・無線・青年奉仕団員)や救急

入ってこなくて困っている」「若い人には青年奉仕団や救護奉仕団などがある。高齢になっても、続けられる限りお願いしたい」など、活発な議論が行われました。

AED50台の整備計画進む

香

香川県支部は2月4日、東かがわ市地区で3台のAEDの引渡式を行いました。AED設置補助事業として実施されたもので、県支部がAED購入経費の2分の1を助成しました。

東かがわ市の市長室で行われた引渡式では、香川県支部東かがわ市地区長を兼ねる藤井秀城市長が「いざという時に使えるように研修も必要」とAED講習充実の方針を表明しました。

補助事業は平成20年度と21年度の2年で県内に50台のAEDを整備する計画。今回、東かがわ市地区に引き渡された3台を含め、20年度は11の地区区分に19台が引き渡されました。

の使い方を競う「命を救え!救命の連鎖」、包帯を使った「三角巾リレー」の3種目が行われました。

審査員の救急安全奉仕団員は「救急の現場では、自信を持って人命救助にあたってほしい」と講評。参加者からは「学校では習わない知識を身につけることができた」などの感想が寄せられました。



優勝した竹田高校チームのメンバー

戦。筆記問題の「目指せ!知識王」、心肺蘇生法とAED

アフガニスタン

紛争に巻き込まれる 一般市民の増加への懸念



紛争の拡大と危険に
さらされる一般市民

ICRC (赤十字国際委員会) は過去3年にわたり、紛争が一般市民に及ぼす深刻な影響について訴えてきました。そして、その状況が悪化の一途をたどっていると警鐘を鳴らしてきました。しかし、紛争は激化する一方です。今ほどこの状況の改善が急務とされたことはありません。

犠牲となる市民は一年前に比べ急増しています。空爆や夜襲、自爆テロなどの直接的な被害のほか、さまざまな武装勢力による脅迫・圧力など、市民はさまざまな形で迫害されています。また、医療施設の閉鎖や破壊は、住民の生命や健康を圧迫しています。

ICRCからのこうした訴えを、私自身は米軍当局やISAF (NATOが統括する国際治安支援部隊) にも伝えました。戦闘員と非戦闘員の区別なども訴え理解を得てきました。同様にICRCは、タリバンなど紛争当事者に対しても同様の働きかけをしてきました。自爆テロなどへの懸念を表明し、一般市民が武力攻撃にさらされることを防ぐ手立てを講じるべきだと強調してきました。

アメリカ軍を中心とした国際部隊の増強が

予定されていることを最近耳にします。これも紛争の拡大を招きかねない一つの要因です。ICRCとしては、さらなる紛争の拡大や過激化が、アフガニスタン一般市民に及ぼす影響を懸念しています。

抑留者について

ICRCは紛争がはじまった当初から抑留者への訪問をおこなってきました。2002年以来、バگرامでの抑留者訪問は127回を数えます。ICRCは抑留者の処遇問題について、米軍当局と定期的に協議し、指摘した事項について一



©ICRC/A. Noorani
バラク市ショルガラ地区ハッチカラン・
オリア村の村民への国際人道法の広報

定の理解を得てきてきました。

例えば、抑留者がビデオフォンを使って家族と話したり直接面会したりすることに、米軍当局は同意しました。2008年には2000回に及ぶビデオフォンによる通話、100回を超える家族との直接面会が実現しています。

抑留者やその家族にとって、最も憂慮すべき問題は彼らの将来です。抑留の可否を決める公正性や透明性確保のため、手続きの改善などを私は指摘してきました。抑留される人々は、なぜ自分が抑留されているかを知る権



利があるのです。

ICRCの中立かつ独立した人道的活動

2003年、ICRCはアフガニスタンとイラクで職員を亡くしました。当時、ICRC内外から、ICRCの中立性と独立性がこの21世紀初頭のいかんともしがたい紛争地域において価値を認められるのかという多くの疑問が呈されました。

ICRCの中立性は、紛争当事者のすべてと接触をして、紛争で被害に遭う人々の保護や支援活動の尊厳を勝ち取るために必要です。今回のアフガニスタン訪問を通じて、私はこの中立性の重要性を再認識しました。こうした中立性が認められてこそ、次のような繊細な人道的課題に取り組みめるのです。

- ・戦傷者の移送—アフガニスタン赤新月社の救急法ボランティアを支援し、ICRC要員による救護所を設置
- ・遺体回収をおこなうアフガニスタン赤新月社を支援。
- ・誘拐事件での中立的な立場からの調停役
- ・一般市民に対する虐待などの際に関係当局などとの協議

ICRCは、引き続きアフガニスタンの一般市民の保護に取り組んでいきます。

(アフガニスタンを6日間にわたり訪問したICRCピエール・クレンビュール事業局長の談話から抜粋)

国際女性デー

「紛争下で女性が適切な 保健医療サービスを受けられるように」



ICRC女性と紛争問題アドバイザー(the ICRC's women and war adviser)であるナディン・ブエチギルバルさんに、女性が紛争下で直面する問題などについて聞きました。

—紛争下において、女性が直面する最も深刻な問題とはなんですか？

まず第一に、保健医療サービスを受けることが困難なことです。紛争は、保健医療のインフラを破壊し、医薬品の供給を妨げたり医療従事者の避難を余儀なくさせます。

医療サービスを受けるため遠くまで行く必要に迫られますが、女性にとって紛争下での移動は男性より困難です。暴力被害に遭いやすく、男性の同行なしには女性が旅行できないという文化的な制約もあるからです。

家族の男性が戦闘に従事して不在であ

る場合や亡くなったり負傷した場合、事態はより深刻です。一家の稼ぎ頭を失うことで、女性が生計を立てるすべを失うからです。

また、紛争下では女性が性的虐待の被害者になる危険が高くなります。性的虐待は肉体的にも精神的にも大きな傷(トラウマ)を残します。このような場合、すみやかに適切な医学的保護を受けることが重要です。そして、心理的なケアも不可欠です。

—女性のリプロダクティブヘルス(生殖に関する健康と権利)のニーズとはなんですか？

武力紛争はただでさえ脆弱な保健医療システムを破壊し、妊婦や子どもを抱える母親を困窮に陥れます。さらに妊婦や子どもを抱える母親の栄養不足を招き、子どもが十分な予防接種を受ける機会を妨げます。

妊婦には出産時の十分な医療とともに、産前・産後のケアが必要です。これに加え、女性を性的虐待から守り、性感染症を予防し、治療することも重要です。

毎年、50万人以上の女性が妊娠や出産時のトラブルが原因で亡くなっています。このうち約7万人は15歳から19歳までの若い女性です。妊産婦死亡の危険性が最も高い10カ国は、アフガニスタンやシエラレオネなどそのほとんどが現在戦争状態にある国か、戦後復興の途上にある国です。

—戦乱を避けて避難することがこれらの健康問題にどのような影響をもたらしますか？

住まいを離れての避難は、女性が質の高い医療サービスを受けることを困難にします。

また、子育てや保健衛生上の知識など、地域社会で得られていた援助が得られなくなります。地域社会のネットワークから離れることは女性のストレスと不安を増大させます。

女性は男性以上に脆弱な立場にあります。生理は貧血やミネラル不足の招きます。また、生後間もない乳幼児や母親にとって、生後数週間は特に注意を要する期間です。適切で定期的な健康診断が不可欠なのです。

—ICRCは紛争下の女性の保健医療ニーズにどのように対応していますか？

女性患者を適切に扱うことができるよう、看護師や医師、病院スタッフ、地域のお産婆さんなどに研修をほどこします。また、性虐待の被害者を早期に見分け、彼女たちを適切な医療機関に搬送できるようにします。地域ボランティアにも被性虐待者のカウンセリング技能などを教えています。

女性が適切な医療サービスを得られるようICRCは当局に対応を促します。また、医療施設の建設や補修なども行なっています。

ジンバブエ

●感染症対応で初のERU派遣終了

成果上げ課題も発見

緊急医療チーム第3班が帰国

「我々が活動してきた地域での患者数は目に見えて減少しました。活動には大きな成果が見られたと思います」(藪本充雄医師)

コレラが大発生した南部アフリカのジンバブエ共和国に派遣されていたERU(緊急対応ユニット=専門家チームと資機材)の緊急医療チームの最終班となる第3班が3月18日に帰国。19日に日赤本社で開いた報告会で現地での活動成果と課題を確認しました。

ジンバブエでは昨年11月からのコレラ蔓延で約9万人が感染し、4000人以上が亡くなっ

ています(3月15日時点)。こうした事態に日本赤十字社では、感染症対策としては初めてとなるERUを派遣。昨年12月18日の第1班から3班まで延べ30人を派遣し、仮設診療所の設置支援や治療方法の支援、衛生教育などを行ってきました。

求められる水対策

第3班の6人は2月3日から3月17日まで救援活動にあたってきました。チームのヤップ・ユエン医師(名古屋第二赤十字病院)は「患者数は全体として減少傾向でしたが、一部地域ではまだ増えていました。清潔な水が手に入りにくいなど、衛生環境はかなり劣悪でした」と活動時の状況を振り返ります。

各地に点在する27カ所のクリニックを訪問し、医療物資を供給したり、コミュニティでの衛生教育実施が第3班の主要な活動。チームリーダーの藪本医師(和歌山医療センター)は「汚れた水を凝集剤と塩素で浄化・殺菌するなど、水の状況改善を進めたことも、我々

の活動の成果でした」と話します。

一方、国土全体に被害が広がる感染症に対して、ERUの活動は地域限定的にならざるを得ない点などの問題点を藪本医師は指摘。「移手段としての四輪駆動車複数台と清潔な水を供給するための雨水タンクの援助などがあれば、もっと少人数で広い地域をカバーできたのでは」と提起しました。



子どもたちに手の洗い方を指導するジンバブエ赤十字社と日本赤十字社のスタッフ